

令和元年工業統計調査結果表(確報)

－従業員 4 人以上の事業所【小樽市分】－

令和 3 年 3 月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

調査の概要

1 調査の根拠

統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査として工業統計調査規則(昭和 26 年通商産業省令第 81 号)により実施している。

2 調査の目的

製造業を営む事業所の「従業者数」や「製造品出荷額等」などを把握することにより、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査の期日

平成 29 年以降は毎年 6 月 1 日現在(平成 26 年までは毎年 12 月 31 日現在)で実施している。
なお、経済センサス-活動調査実施年においては、工業統計調査は実施していない。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く)を対象としている。

5 調査の方法

(1) 調査員調査方式

対象事業所に調査員が調査票を個別に配布して回収する調査方法。

(2) 本社一括調査方式

経済産業大臣が指定する企業(原則として、3 か所以上の調査対象事業所を有するもののうち、本社一括調査を希望する企業等)に経済産業省が傘下調査対象ごとの調査票等関係用品を送付して、企業が事業所ごとの調査票を作成し、経済産業省へ一括して提出する方法。

(3) 国直轄事業所調査方式

経済産業大臣が指定する一定規模以上(平成 22 年調査で国直轄事業所と定めた事業所)の事業所に、経済産業省が直接調査票等関係用品を送付・回収する調査方法。

利用上の注意

1 集計対象

本確報において、「平成 27 年」の数値は「平成 28 年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所について集計している。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

2 産業の分類

原則として、日本標準産業分類に準拠している。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、「平成 30 年」は、令和元年 6 月 1 日現在、「平成 29 年」は、平成 30 年 6 月 1 日現在の数値で、これ以外の年は、各年末現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、常用労働者数(正社員・正職員、パート、アルバイト等、出向・派遣受入者)と個人事業主及び無給家族従業者数の合計である。

なお、「平成 30 年」は、令和元年 6 月 1 日現在、「平成 29 年」は、平成 30 年 6 月 1 日現在の数値で、これ以外の年は、各年末現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等は、各年1月から12月までの1年間における数値である。

なお、製造品出荷額等とは、製造品出荷額、加工賃収入額、製造業以外の収入額の合計をいう。

4 その他

(1) 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳とが一致しない場合がある。

(2) 統計表の記号の用法は次のとおり。

「0」又は「0.0」… 表示単位に満たないもの

「—」… 該当数値がないもの

「△」… マイナスの数値

「x」… 秘匿したもの

集計対象となる事業所が1又は2で、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、事業所数が3以上に関する数値であっても、秘匿の数値が判明する箇所は、「x」とした。

(3) 本確報は、「令和元年工業統計調査(経済産業省)」の調査票情報を小樽市が独自集計したものである。

(4) 平成27年の数値は、全産業を対象として調査した「経済センサス-活動調査」の製造業に関する結果を抜き出す形で集計したものであり、製造業のみを対象として行っている「工業統計調査」とは、調査方法などが異なることから、他の年の数値と単純に比較することはできない。

目次

1	概況	1
2	事業所数	1
(1)	産業別事業所数	2
(2)	従業者規模別事業所数	3
3	従業者数	3
(1)	産業別従業者数	3
(2)	従業者規模別従業者数	5
4	製造品出荷額等	5
(1)	産業別製造品出荷額等	5
(2)	従業者規模別製造品出荷額等	7
5	市町村別製造品出荷額等の道内順位	7

統計表

表1 年次別製造業概況

表2 年次別事業所数

表3 年次別従業者数

表4 年次別製造品出荷額等

表5 年次別1事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び1人当たり製造品出荷額等

表6 年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

表7 産業別(中分類)事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比

表8 産業別(中分類)1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び1人当たり製造品出荷額等

表9 地区別結果表

表10 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(参考) 全道主要都市製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(本書に関する問合せ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園2丁目12番1号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

調 査 結 果

1 概況

令和元年工業統計調査において、本市の事業所数は210事業所、従業者数は7,376人、製造品出荷額等は1,751億円となっており、前年に比べ事業所数は増減なし、製造品出荷額等は増加した。(表1、図1)

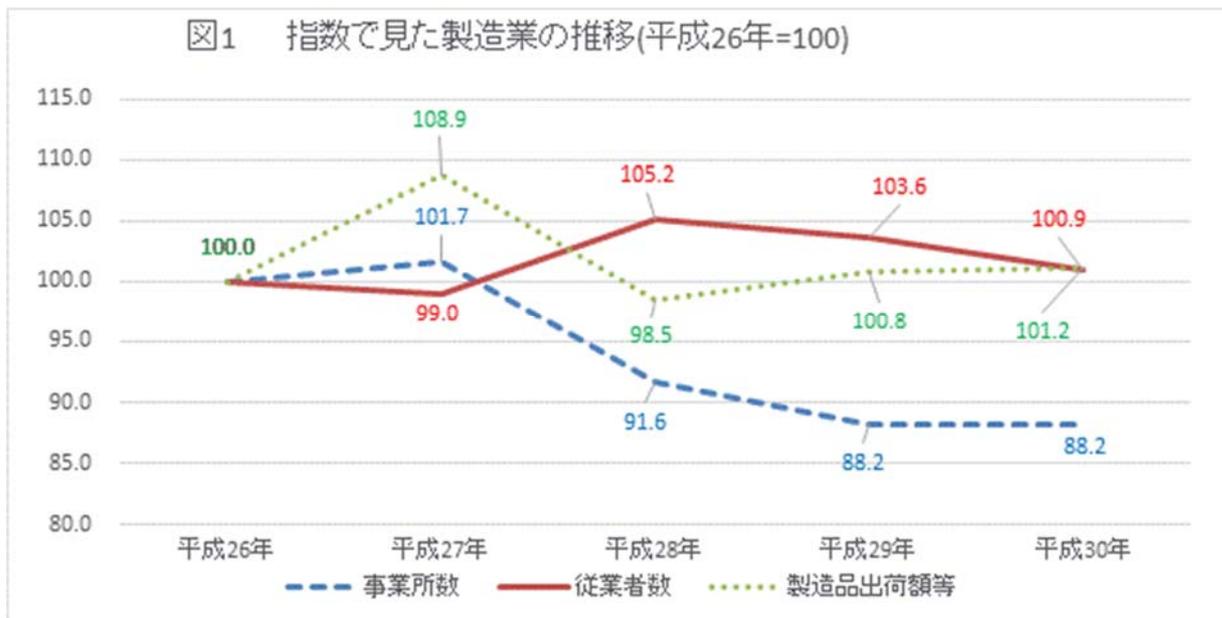
表1 平成30年製造業の動向

	平成29年 (平成30年調査)	平成30年 (令和元年調査)	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	210	210	0	0.0
従業者数 (人)	7,575	7,376	△ 199	△ 2.6
製造品出荷額等 (万円)	17,441,961	17,507,346	65,385	0.4

注) 1 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」



2 事業所数

事業所数は210事業所で、前年と比べて増減なし。(表1.2)

表2 事業所数の推移

年次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成25年 指数
平成26年	238	12	5.3	100.0
27	242	4	1.7	101.7
28	218	△ 24	△ 9.9	91.6
29	210	△ 8	△ 3.7	88.2
30	210	0	0.0	88.2

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」は平成26年までは各年末現在で、平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日、平成30年は令和元年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数を前年と比べると、増加したのは「家具・装備品製造業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「印刷・同関連業」、「その他の製造業」で、減少したのは「繊維工業」、「プラスチック製品製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「金属製品製造業」となっている。

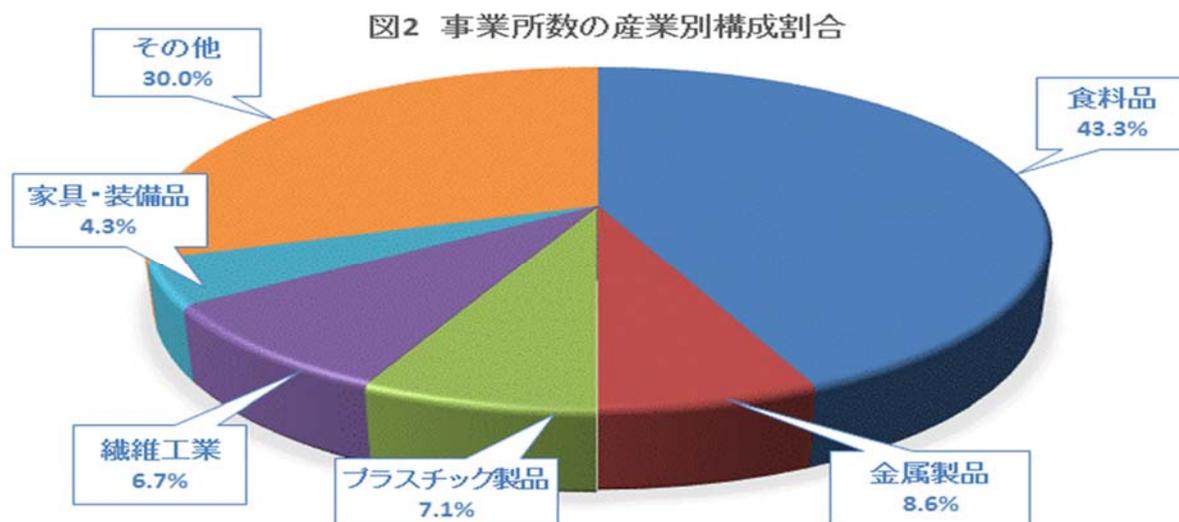
事業所数を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が43.3%と最も多く、次いで「金属製品製造業」が8.6%、「プラスチック製品製造業」が7.1%、「繊維工業」が6.7%の順となっている。(表3、図2)

表3 産業別事業所数

産 (中分類業)	平成29年 (平成30年調査)		平成30年 (令和元年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	210	100.0	210	100.0	0	0.0
09 食料品製造業	91	43.3	91	43.3	0	0.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	3.3	7	3.3	0	0.0
11 繊維工業	15	7.1	14	6.7	△1	△6.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	2.9	6	2.9	0	0.0
13 家具・装備品製造業	8	3.8	9	4.3	1	12.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	3.6	8	3.8	1	14.3
15 印刷・同関連業	5	2.4	6	2.9	1	20.0
16 化学工業	3	1.4	3	1.4	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
18 プラスチック製品製造業	16	7.6	15	7.1	△1	△6.3
19 ゴム製品製造業	4	1.9	4	1.9	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	9	4.3	8	3.8	△1	△11.1
22 鉄鋼業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	19	9.0	18	8.6	△1	△5.3
25 はん用機械器具製造業	6	2.9	6	2.9	0	0.0
26 生産用機械器具製造業	6	2.9	6	2.9	0	0.0
27 業務用機械器具製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.5	1	0.5	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	1.0	2	1.0	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	2	1.0	3	0.9	1	50.0

注) 平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が59事業所（構成比28.1%）と最も多く、次いで「10～19人規模」が42事業所（同20.0%）、「20～29人規模」が35事業所（同16.7%）となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の64.8%を占めている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成29年 (平成30年調査)		平成30年 (令和元年調査)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	210	100.0	210	100.0	0	0.0
4～9人	52	24.8	59	28.1	7	13.5
10～19	53	25.2	42	20.0	△11	△20.8
20～29	29	13.8	35	16.7	6	20.7
30～49	32	15.2	32	15.2	0	0.0
50～99	31	14.8	29	13.8	△2	△6.5
100人以上	13	6.2	13	6.2	0	0.0

注) 平成29年は平成30年6月1日現在、平成30年は令和元年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

3 従業者数

従業者数は7,376人で、前年に比べ199人（△2.6%）減少した。（表5）

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成26年 指数	1事業所当たり 従業者数
平成26年	7,310	170	2.4	100.0	30.7
27	7,240	△70	△1.0	99.0	29.9
28	7,687	447	6.2	105.2	35.3
29	7,575	△112	△1.5	103.6	36.1
30	7,376	△199	△2.6	100.9	35.1

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成26年までは各年末現在で、平成27年は平成28年6月1日、平成28年は平成29年6月1日、平成29年は平成30年6月1日、平成30年は令和元年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数を前年と比べると、増加したのは「パルプ・紙・紙加工品製造業」が35人（対前年比11.9%増）、「はん用機械器具製造業」が17人（同9.4%増）、「プラスチック製品製造業」が15人（対前年比2.0%増）などで、減少したのは「食料品製造業」が186人（同4.4%減）、「金属製品製造業」が37人（同6.7%減）、「繊維工業」が30人（同9.6%減）などとなっている。

従業者数を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が55.2%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」が10.3%、「金属製品製造業」が7.0%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が4.5%の順となっている。（表6、図3）

表6 産業別従業者数

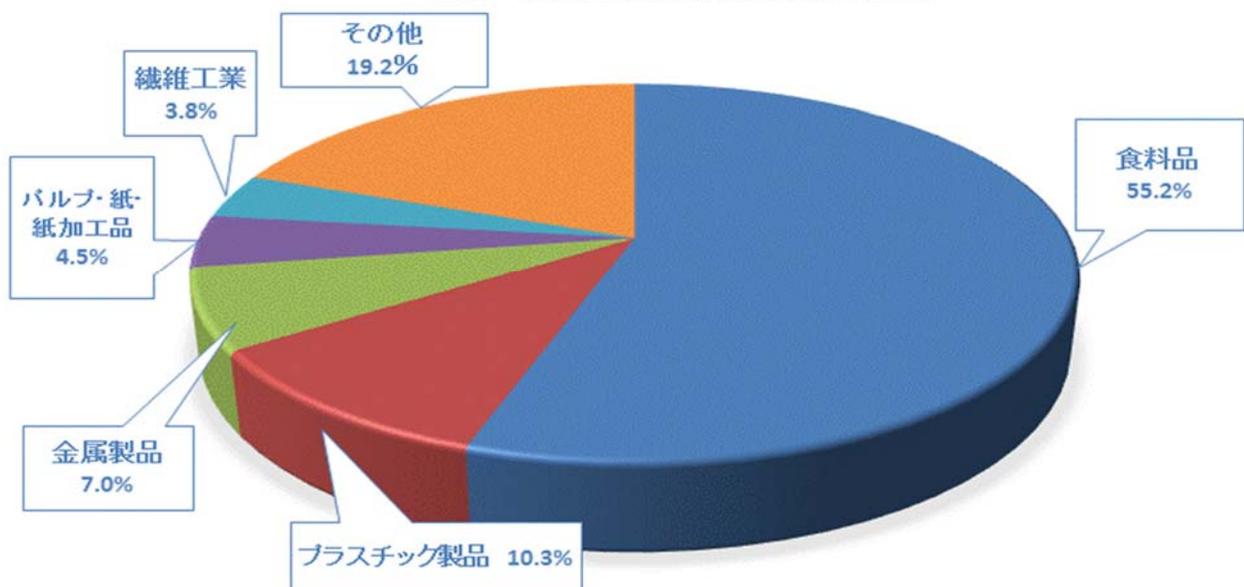
産 業 （ 中 分 類 ）	平成29年 （平成30年調査）		平成30年 （令和元年調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	従業者数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）		
総 数	7,575	100.0	7,376	100.0	△ 199	△ 2.6
09 食料品製造業	4,255	56.2	4,069	55.2	△ 186	△ 4.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	184	2.4	162	2.2	△ 22	△ 12.0
11 繊維工業	313	4.1	283	3.8	△ 30	△ 9.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	166	2.2	171	2.3	5	3.0
13 家具・装備品製造業	118	1.5	125	1.7	7	5.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	295	3.9	330	4.5	35	11.9
15 印刷・同関連業	39	0.5	47	0.6	8	20.5
16 化学工業	122	1.6	117	1.6	△ 5	△ 4.1
17 石油製品・石炭製品製造業	23	0.3	23	0.3	0	0.0
18 プラスチック製品製造業	749	9.9	764	10.3	15	2.0
19 ゴム製品製造業	219	2.9	219	3.0	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	107	1.4	94	1.3	△ 13	△ 12.1
22 鉄鋼業	51	0.7	53	0.7	2	3.9
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	551	7.3	514	7.0	△ 37	△ 6.7
25 はん用機械器具製造業	181	2.4	198	2.7	17	9.4
26 生産用機械器具製造業	97	1.3	94	1.3	△ 3	△ 3.1
27 業務用機械器具製造業	13	0.2	13	0.2	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	0.3	22	0.3	△ 1	△ 4.3
29 電気機械器具製造業	48	0.6	45	0.6	△ 3	△ 6.3
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	21	0.3	33	0.4	12	57.1

注) 平成29年は平成30年6月1日、平成30年は令和元年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 従業者数の産業別構成割合



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上規模」が2,298人（構成比31.2%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が2,068人（同28.0%）、「30～49人規模」が1,182人（同16.0%）となっており、30人以上規模の事業所が全体の75.2%を占めている。（表7）

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成29年 (平成30年調査)		平成30年 (令和元年調査)		対前年 増減数	対前年増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,575	100.0	7,376	100.0	△199	△2.6
4～9人	330	4.4	404	5.5	74	22.4
10～19	722	9.5	577	7.8	△145	△20.1
20～29	709	9.4	847	11.5	138	19.5
30～49	1,204	15.9	1,182	16.0	△22	△1.8
50～99	2,229	29.4	2,068	28.0	△161	△7.2
100人以上	2,381	31.4	2,298	31.2	△83	△3.5

注) 平成29年は平成30年6月1日、平成30年は令和元年6月1日現在である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,751億円で、前年と比べ6.5億円（0.4%）増加した。（表8）

表8 製造品出荷額等の推移

年次	製造品 出荷額等	対前年増減数	対前年増減率 (%)	(金額単位:万円)	
				対平成26年 指数	1事業所当たり 製造品出荷額等
平成26年	17,308,143	822,471	5.0	100.0	72,723
27	18,845,514	1,537,371	8.9	108.9	77,874
28	17,041,257	△1,804,257	△9.6	98.5	78,171
29	17,441,961	400,704	2.4	100.8	83,057
30	17,507,346	65,385	0.4	101.2	83,368

注) 1 平成27年以外は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等を前年と比べると、増加したのは「食料品製造業」が206,138万円（対前年比2.2%増）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が44,744万円（同4.0%）、「プラスチック製品製造業」が25,388万円（同1.4%増）などとなっている。

減少したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が78,465万円（同8.8%減）、「化学工業」が51,815万円（同12.1%）、「生産用機械器具製造業」が48,266万円（同15.6%減）などとなっている。

製造品出荷額等を産業別構成比でみると、「食料品製造業」が55.3%と最も大きく、次いで「プラスチック製品製造業」が10.8%、「金属製品製造業」が7.0%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が6.6%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が4.6%の順となっている。（表9、図4）

表9 産業別製造品出荷額等

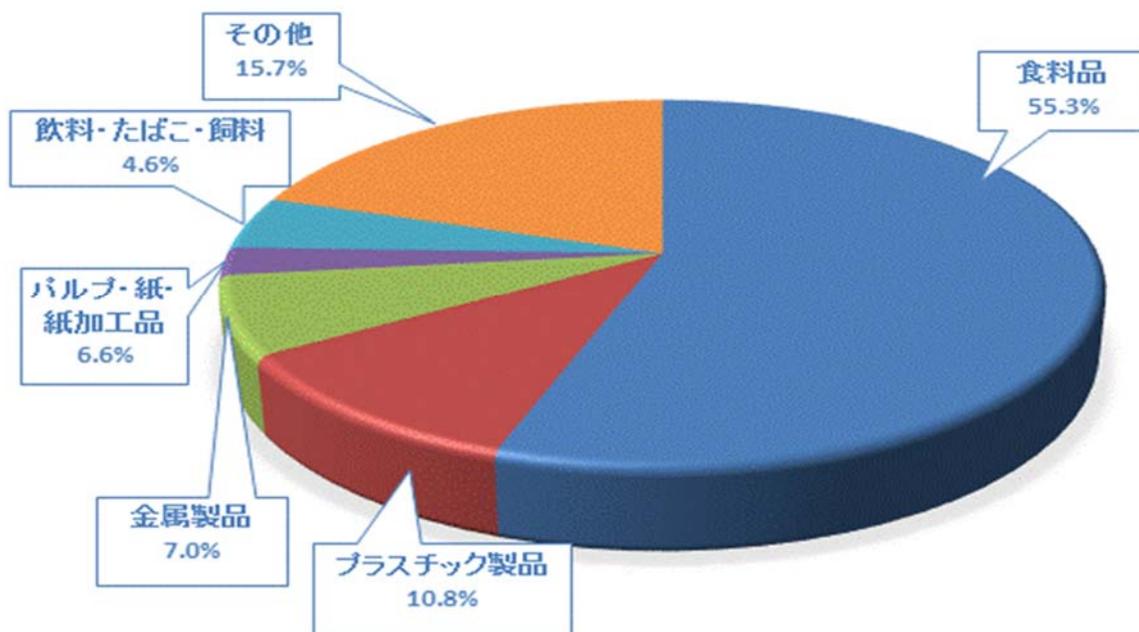
(金額単位:万円)

産 業 (中 分 類)	平成29年 (平成30年調査)		平成30年 (令和元年調査)		対前年 増減数	対前年増 減率 (%)
	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)	製 造 品 出荷額等	構成比 (%)		
総 数	17,441,961	100.0	17,507,346	100.0	65,385	0.4
09 食料品製造業	9,473,646	54.3	9,679,784	55.3	206,138	2.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	889,673	5.1	811,208	4.6	△ 78,465	△ 8.8
11 繊維工業	282,305	1.6	264,144	1.5	△ 18,161	△ 6.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	264,743	1.5	251,604	1.4	△ 13,139	△ 5.0
13 家具・装備品製造業	135,371	0.8	155,830	0.9	20,459	15.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,111,961	6.4	1,156,705	6.6	44,744	4.0
15 印刷・同関連業	31,395	0.2	45,146	0.3	13,751	43.8
16 化学工業	428,224	2.5	376,409	2.2	△ 51,815	△ 12.1
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	1,862,564	10.7	1,887,952	10.8	25,388	1.4
19 ゴム製品製造業	345,336	2.0	355,028	2.0	9,692	2.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	475,553	2.7	428,778	2.4	△ 46,775	△ 9.8
22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業	1,262,385	7.2	1,228,553	7.0	△ 33,832	△ 2.7
25 はん用機械器具製造業	307,947	1.8	311,031	1.8	3,084	1.0
26 生産用機械器具製造業	309,605	1.8	261,339	1.5	△ 48,266	△ 15.6
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	x	x	30,031	0.2	x	x

注) 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

図4 製造品出荷額等の産業別構成割合



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

全体に占める割合は、「100人以上規模」が5,966,129万円（構成比34.1%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が5,009,048万円（同28.6%）、「30～49人規模」が2,171,087万円（同12.4%）となっている。また、30人以上規模の事業所が全体の75.1%を占めている。（表10）

表10 従業者規模別製造品出荷額等

（金額単位：万円）

従業者規模	平成29年 （平成30年調査）		平成30年 （令和元年調査）		対前年 増減数	対前年 増減率 （%）
	製造品 出荷額等	構成比 （%）	製造品 出荷額等	構成比 （%）		
総数	17,441,961	100.0	17,507,346	100.0	65,385	0.4
4～9人	708,819	4.0	972,024	5.5	263,205	37.1
10～19	1,696,323	9.7	1,274,629	7.3	△421,694	△24.9
20～29	1,898,967	10.9	2,114,429	12.1	215,462	11.3
30～49	2,070,738	11.9	2,171,087	12.4	100,349	4.8
50～99	5,176,552	29.7	5,009,048	28.6	△167,504	△3.2
100人以上	5,890,562	33.8	5,966,129	34.1	75,567	1.3

注）「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

5 市町村別製造品出荷額等の道内順位

製造品出荷額等を道内市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市の1兆3040億59百万円（構成比20.6%）、次いで、室蘭市7,044億10百万円（同11.1%）、札幌市5,748億61百万円（同9.1%）、千歳市2,534億69百万円（同4.0%）、釧路市2,396億19百万円（同3.8%）の順となっており、小樽市は1,750億73百万円（同2.8%）で7位となっている。

上位15市町村で前年と比べると、苫小牧市や室蘭市など9市で増加し、北見市や帯広市など6市で減少した。（表11）

表11 市町村別製造品出荷額等の道内順位

（金額単位：百万円）

順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）	順位	市町村名	製造品 出荷額等	前年比（%）	構成比（%）
	全道	6,327,627	3.2	100.0	8	函館市	174,311	△0.6	2.8
1	苫小牧市	1,304,059	14.4	20.6	9	帯広市	166,397	△3.1	2.6
2	室蘭市	704,410	5.6	11.1	10	恵庭市	155,164	1.0	2.5
3	札幌市	574,861	2.6	9.1	11	石狩市	124,218	△0.2	2.0
4	千歳市	253,469	△1.2	4.0	12	北見市	112,257	△24.0	1.8
5	釧路市	239,619	2.5	3.8	13	北広島市	97,066	9.3	1.5
6	旭川市	218,751	1.5	3.5	14	江別市	95,505	△0.1	1.5
7	小樽市	175,073	0.4	2.8	15	岩見沢市	79,765	0.1	1.3

資料：北海道総合政策部情報統計局統計課